

石破政権の対東アジア政策と韓国

歴史問題と安保に関する政策に着目して

一般社団法人東北亜未来構想研究所 理事・主席研究員
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員
堤 一直

はじめに—8月15日、石破式辞の「反省」に思うこと—

故安倍晋三総理が「あまりにも私とは考え方が違った」と評した石破茂総理の進退が話題になっている。7月の参院選で目標であった自公連立与党過半数に届かなかったため、その責任を問う声があがる一方、この目標未達の責任を石破総理だけに押し付けるのは酷であるという擁護論も聞かれる。

本稿発刊時には退陣しているおそれもあるが、安倍総理とは理念を異にする政治家らを率い、政界に影響力を持つ可能性もある。ならば、総理就任から1年弱の石破総理の対東アジア政策を振り返ることにも意義があるだろう。

最近の動向として8月15日に、戦後80年談話は発表されなかったものの、全国戦没者追悼式における石破総理の以下発言が注目される。

「進む道を二度と間違えない。あの戦争の反省と教訓を、今改めて深く胸に刻まねばならない」¹

一方、安倍総理が発表した戦後70年談話では以下のくだりが見受けられた。

「歴史の教訓を深く胸に刻み、より良い未来を切り拓いていく」²

「深く胸に刻み」という動詞に着目するならば、毎日新聞などの「式辞に13年ぶり「反省」復活」という評が的確なようである。もちろん、安倍戦後70年談話でも「反省」という語句は使われている。ただ、「繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。」と「過

1 安倍晋三「安倍晋三回顧録」中央公論新社、2023、309ページ。

2 【石破首相の式辞全文】「あの戦争の反省、深く胸に」戦没者追悼式〔戦後80年 終戦の日 被爆80年〕：朝日新聞（2025. 8. 15）

https://digital.asahi.com/articles/AST8H0GT8T8HUTFK009M.html?iref=comtop_National_01

※本稿におけるウェブ資料の検索日は全て2025年8月16日である。

3 70年談話：安倍晋三首相談話全文

http://nenkinsha-u.org/04-youkyuundou/pdf/abe_70nen_danwa150815.pdf

4 石破首相、式辞に13年ぶり「反省」復活 全国戦没者追悼式 | 毎日新聞（2025. 8. 15）

<https://mainichi.jp/articles/20250815/k00/00m/010/010000c>

去形」で使われているので、石破発言の「改めて反省」とはやはり言葉の意味合いが異なる。石破総理と安倍総理の歴史認識の差異が垣間見えるのである。

石破総理の歴史認識を深堀りするならば明治を肯定し、昭和を否定した司馬史観とは異なる、明治から戦前にかけての「日本近代の負」への直視が見受けられると筆者は考える。石破総理は総裁選前に発刊された自著『保守政治家—わが政策、わが天命—』で星亮一氏の小説『山口多聞—空母飛龍に殉じた提督—』の下記部分を引用している。

「明治という国のゆがみが一気に噴き出たんだ。無理に戦争を起し、長岡や会津に攻め入り、略奪の限りを尽くした。そうして出来上がった明治国家が暴走したんだ。人の苦しみが分からない、そういう国をつくったんだ。俺は蒋介石の気持ちがよく分かる」

この部分の語り手は山本五十六、聞き手は主人公の山口多聞である。石破総理は「小説ですから実際にこのような対話があったかどうかは確かではありませんが」と言いながらも、この部分に共感しているのである。また、石破総理が直接著した下記も興味深い。

「台湾は親日、韓国・北朝鮮が反日なのは、朝鮮人が忘恩の徒だからだ」的な暴論を今でも時折耳にしますが、それは根本から誤っています」

明治維新の内戦時に生じた「暴力」が朝鮮半島や中国など海外にまでもたらされ、そのまま暴走した日本を待っていたのが太平洋戦争での破滅であったと、石破総理は考えているのではないだろうか。仮に石破総理が談話を発表していたとしたら、例えば安倍総理の戦後70年談話における「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」という部分は継承されなかっただろう。

しかしながら、石破総理には上記のような「ハト派」、言うならば「軟」の側面だけでなく、「硬」の側面も存在していた。この側面とは、すなわち中国、北朝鮮、加えてロシアの脅威に対し東アジアでもNATOのような安保枠組で抑止すべきという「東アジア版NATO」構想である。

2000年代に防衛庁長官、防衛省大臣を約5年務め、2009年には『国防』という単著を著したことのある石破総理はまさに国防通の政治家であり、「東アジア版NATO」構想も長年温めてきたものであった。

本稿ではこの石破総理の地域安保枠組の実態を、前任の岸田総理の日NATO関係強化との共通性にも着目して論じ、石破総理の対東アジア政策における「硬」の限界と「軟」の可能性を探ってみたい。

2年半で消滅?NATO東京事務所設置案

2025年6月25日付時事通信によれば、北大西洋条約機構（NATO）関係者が前日の24日、記者

5 石破茂『保守政治家—わが政策、わが天命—』講談社、2024、266ページ。

6 同上書、石破茂（2024）、272ページ。

7 前掲ウェブ、脚注3。

らに対しNATOの東京連絡事務所設置案に関し「現在その議論はない」と明言した⁸。関係者の氏名は明らかにされていないが、中国の反発を受けたフランスが反対し、またドイツも慎重な姿勢を見せていると述べたそうである。

この案はそもそも岸田政権が2023年春からNATOに積極的に働きかけていたものだが、NATOの主要国であるフランスは「北大西洋地域の安全保障からは、あまりにも遠ざかる」と当初から反対だった¹⁰。

このフランスの反対を念頭に置いたのか定かでないが、リトアニア公共放送局が2023年5月、岸田総理に事務所設置に関し一部のNATO諸国が妨害しているとの情報があるがどう思うかと質問している。岸田総理は「NATOにおいて種々の検討が進められている」、「日NATO間の協力を更に強化していく」と回答しており、それら国々の反対にかかわらず、東京連絡事務所設置を含む日NATO間の関係強化を望んでいたようである¹¹。

岸田総理が東京事務所設置を提案したのは「今日のウクライナは明日の台湾」と考えて、対中牽制を企図したからだが、今やトランプ関税を受けEUが中国との連携を強めているというのが国際情勢の現実である。そして、上述のように2025年6月に匿名とは言えNATO関係者がフランスの反対、ドイツの消極姿勢及びNATOで現在東京事務所設置に関する議論が無いことを明らかにした。東京事務所設置の可能性は相当低くなったと言える。

NATOに期待していた日・韓

なお、東京事務所設置案が明らかになったのは2023年春だが、岸田総理は2022年6月29日に日本の総理としては初めてNATO首脳会合に出席している。岸田総理は「新時代の日NATO協力の地平を開く」ことを目指し、また日本、豪州、ニュージーランドに加えて韓国の「NATO理事会会合への定期的な参加」も期待したのである¹²。

ここで韓国のNATOへの関与を見ていくならば、2022年5月10日に就任した尹錫悦大統領の初の外遊先がこのNATO首脳会合であった¹³。以降尹大統領は2024年まで、毎年NATO首脳会合に参加し続けたのである。

そして、2025年のNATO首脳会合は6月24日・25日に開催されたが、尹大統領は4月に罷免されており、6月4日に就任した李在明大統領は参加していない。大統領就任日からNATO首脳会合まで約3週間しか期間がなかったので日程調整がつかなかった可能性もある。ただ、野党が北朝鮮

8 東京事務所案「議論せず」 構想立ち消えに—NATO：時事ドットコム (2025. 6. 25)

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025062500291&g=int>

9 同上ウェブ、時事ドットコム (2025. 6. 25)。

10 フランス、NATO事務総長に東京事務所への反対伝える - 産経ニュース (2023. 7. 8)

<https://www.sankei.com/article/20230708-T4KHZIQEKZIMRNRPNXO2STGHUA/>

11 令和5年7月11日 リトアニア公共放送局 (LRT) による岸田総理への書面インタビュー | 総理の指示・談話など | 首相官邸ホームページ (2023. 7. 11)

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/11interview.html

12 岸田総理大臣のNATO首脳会合出席 (結果) | 外務省 (2022. 6. 29)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ep/page4_005633.html

13 나토 정상회의 참석 목록 | 2022년 외교부 (作成年月日記載無し)

https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_26082/list.do

の「顔色をうかがっている」と批判するなど韓国内で議論があったことを考慮すれば、李大統領が主体的に不参加を決めたとも推測される。

なお、与党共に民主党が多数を占める韓国国会が7月初めに軍用攻撃ヘリ「アパッチ」の購入など国防関連予算約900億ウォンを削減していることも注目される¹⁴。李政権はやはり対北政策において「抑止」より「対話」に重点を置いていると言える。

岸田・石破政権の共通性—東アジア地域安保における欧米との協働—

ここまで岸田総理のNATOへの積極姿勢について述べてきたが、実は後任の石破総理も「NATO」を意識した政治家であった。岸田総理がNATO東京連絡事務所設置を提言してから、NATO関係者が現在その議論はないと報道にリークするまでの約2年半の間において、2024年10月に発足した石破政権が掲げた主要政策の一つ「東アジア版NATO」がそれである。

なお、遡るならば石破総理は2022年に著した自著『異論正論』の中で東アジア版NATOのようなものを構築することが「二十年の持論」であると述べており、またアメリカ、イギリスと国名も挙げて「やがて大きな集団安全保障体制を育てていく」と主張している¹⁵。岸田総理はNATOの東アジアへの関与を求め、石破総理はNATOのような枠組を東アジアで構築することを望んだという差異はあるだろう。ただし、アメリカ、イギリスも関与させるという点において両総理は共通していると考えられる。

そして、総裁選直前の9月25日にはアメリカのハドソン研究所のHPに中国を名指ししたうえで東アジア版NATOの重要性を強調した石破総理の論文が掲載された¹⁶。総裁選の議員投票は9月27日におこなわれたので、石破総理は自身の論文投稿が国内でも報道され、総裁選に追い風になることを望んだのかもしれない。

この石破総理の期待は、その約2週間前9月13日の総裁選の所見発表演説で「東アジアにはNATOのような仕組みは存在していない。どうやってこの地域の平和を守るのか」と述べていることからもうかがえる¹⁷。

東アジア版NATOに対するASEAN・インドの消極的反応

東アジア版NATO構想が総裁選にどれほど影響したか定かではないが、いずれにせよ石破総理は9月末の激戦を勝ち抜いた。だが、その後の関係諸国の反応は、この構想推進に「待った」をか

14 李대통령 나토 불참에…野 “北 눈치 보는 왕따 외교” | 동아일보 (2025. 6. 23)
<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20250623/131860929/2>

15 국힘, 아파치헬기 사업 등 905억 삭감에 “국방예산 배서 현금 살포” - 뉴스1 (2025. 7. 6)
<https://www.news1.kr/politics/assembly/5836686>

16 石破茂『異論正論』新潮社, 2022, 6ページ。

17 Shigeru Ishiba on Japan's New Security Era: The Future of Japan's Foreign Policy | Hudson Institute (2024. 9. 25)
<https://www.hudson.org/politics-government/shigeru-ishiba-japans-new-security-era-future-japans-foreign-policy>

18 日本の未来を守り抜く石破茂候補 所見発表演説要旨 | お知らせ | ニュース | 自由民主党 (2024. 9. 13)
<https://www.jimin.jp/news/information/209009.html>

けるようなものであった。ここで述べる「関係諸国」とは主に東南アジアを意味するが、その根拠は石破総理が2014年に著した単著『日本人のための「集団的自衛権」入門』である。

石破総理は同著の中で中国を「強大」な国、その中国からフィリピンやシンガポール、タイ、インドネシアなどアジア諸国を「助ける」国として、日本を位置付けている。NATOの仕組みは加盟国が攻撃を受けたら、他の加盟国が助けにいくというものである。日米同盟の対中抑止力を東南アジアが活用すること、かつそのために日本と東南アジアが協力関係を深めることを石破総理が望んでいたと読み取れる。

しかしながら、前述の通り石破総理が東アジア版NATO構想を総裁選と同時期に表明して以降の東南アジア諸国、加えて南アジアの大国インドの反応は以下の通り消極的なものであった。

9月末：マレーシアMohamad Hasan外相が、国連総会でマレーシアがより一層追求していく課題の1つとして「不要な地政学的対立に巻き込まれないこと」と発言。²⁰

10月1日：インドのJaishankar外相が、東アジア版NATOに関し「インドはこのような戦略的枠組みを考えていない」と発言。²¹

10月5日：インドネシアの主要紙ジャカルタ・ポストが「No to Asia's NATO」という題名の記事で、「西側諸国とその同盟国、即ちオーストラリアと日本は、ASEANを一致団結させて、中国に対抗させたいようだ」と批判。²²

これら反応を意識したか明らかではないが、日本外務省のサイトを見る限り石破総理は10月10日から12日までのASEAN関連首脳会議に関連した全体会議及び2カ国間会議で、「アジア版NATO」に言及していない。²³「アジア版NATO」に比べ軍事的意味合いが小さい「自由で開かれたインド太平洋」については言及しているが、それはオーストラリアとの2カ国間会談においてであった。

一方でASEAN構成国に対しては、タイ、ベトナム、ラオス、フィリピンの首脳と2カ国間会談をしているのだが、中国と領海問題を抱えるフィリピンとの2カ国間会談においてさえ「自由で開かれたインド太平洋」というくだりは見受けられない。なお、「自由で開かれたインド太平洋」という構想も実は「戦略」という語が抜け落ちた抑制的なものなのであるが、その変化の過程は後述する。

ASEAN関連首脳会議の翌月11月28日には特別国会が開催されたが、この特別国会では総理が「所信表明演説」を行うのが通例である。この時、石破総理が東アジア版NATOに言及しなかつ

19 石破茂『日本人のための「集団的自衛権」入門—日米同盟を基軸として—』新潮社、2014、103-104ページ。

20 Leaders from Global South, East Call for Revamp of West-led World Order, as General Debate Continues | Meetings Coverage and Press Releases (2024. 9. 28)
<https://press.un.org/en/2024/ga12639.doc.htm>

21 Indian foreign minister says does not share Ishiba vision for Asian NATO | Reuters (2024. 10. 2)
<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/indian-foreign-minister-says-does-not-share-ishiba-vision-asian-nato-2024-10-01/>

22 No to Asia's NATO - Editorial - The Jakarta Post (2024. 10. 5)
<https://www.thejakartapost.com/opinion/2024/10/05/no-to-asias-nato.html>

23 石破総理大臣のASEAN関連首脳会議出席（令和6年10月10日～12日） | 外務省（2024. 10. 11）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/pageit_000001_01128.html

たことに対する立憲民主党の原口一博衆議院議員の質問と、それに対する回答も興味深い。

「言及しなかった理由」及び「加盟国として特定の国を想定しているのか」について質問した原口議員に対し、石破総理は「その他優先的に取り組む安全保障・外交上の課題」があり、かつ加盟国として「特定の国を想定していない」と回答したのである。

石破総理は東アジア版NATOがあくまで「一人の政治家として」の構想であるとも付け加えた。就任から約2カ月で石破総理は東アジア版NATOを政策としては掲げなくなったと言える。

中国、北朝鮮に対する「軟」の側面

ここまで石破総理の東アジア版NATO構想を見てきたが、これは中国、さらには北朝鮮に対する「硬」の側面であると言える。ただ、歴史問題以外でも、石破総理は中・朝両国に対し比較的「軟」の側面も見せてきた。

例えば、石破総理は2024年10月上旬には李強首相と、11月中旬には習近平主席と会談している。続いて11月下旬には防衛相同士、12月下旬には外相同士といったように閣僚級会議が実施された。11月下旬の防衛相会談では、2019年を最後に中断されていた日中軍部隊間交流の再開が決まり、2025年1月中旬には人民解放軍東部戦区代表団の訪日²⁴が実現した。台湾を管轄する東部戦区の代表団が6年ぶりに訪日したことは注目される。

さらに同時期に訪中した自民・公明両党の幹事長が、李強首相から石破総理の訪中を歓迎するというメッセージを受け取ったことも看過できない²⁵。公明党は長年中国との対話・交流を続けてきた政党であるが、2025年1月初旬には山口那津男元代表が石破総理に東アジア版OSCEの創設を提言している²⁶。

NATOもOSCEも欧州発祥の安保関連機構だが、前者は抑止、後者は対話にそれぞれ重点を置いている。山口代表の提言に対し石破総理は「しっかり勉強してみたい」と答えたそうである。東アジア版NATOの限界を認識した石破総理は、東アジア版OSCEに関心を持っているかもしれない。

次に北朝鮮に関しては、間接的な情報ではあるが、2024年の11月又は12月に日朝国交正常化推進議員連盟に所属する国会議員が朝鮮総連と接触し、平壤での連絡事務所設置案について協議したそうである²⁷。石破総理はこの連盟の一員である。

2025年7月の参議院選挙での敗北を受けて、石破総理がこの構想を前面に打ち出す可能性は少なくなっただろう。ただし、この構想も石破総理自身が以前から抱いてきたものである。それは、『総裁選で石破さんは…中略…「平壤に連絡事務所を開設する」と打ち出していました²⁸』という安倍

24 防衛省・自衛隊：日中防衛相会談について（2024. 11. 21）

https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241121_chn-j.html

25 中国首相、石破氏訪中を歓迎 「都合良いときに」自公幹部へ伝達：時事ドットコム（2025. 1. 15）

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025011500794&g=pol>

26 石破茂首相「勉強してみたい」 公明の「アジア版OSCE」構想で山口元代表と意見交換 - 産経ニュース（2025. 1. 8）

<https://www.sankei.com/article/20250108-DCJ5IHKMVFMFHKGPGDEC3F2PLQ4/>

27 <産経抄>石破首相は平壤連絡事務所案を放棄せよ - 産経ニュース（2025. 2. 22）

<https://www.sankei.com/article/20250222-M72XSUCSLVOXDJBDUB24TMTQFQ/>

28 前掲、安倍（2023）, 272ページ。

総理の回想からもうかがえる。政権が安定したならば、石破総理は連絡事務所設置を通じた対話こそが拉致問題解決の突破口という自身の構想を推進していくかもしれない。

One Theater、OCEAN構想の限界

石破政権下では東アジア版NATO以外にも試みられた地域安保枠組がある。2025年3月末に米国ヘグセス国防長官が訪日し、中谷防衛大臣及び石破総理と会談したが、「One Theater」という用語が幾度か出たとヘグセス国防長官は述べている。地理的範囲を意味する「One Theater」であるが、ヘグセス国防長官は日本、フィリピン、オーストラリアを含み、韓国とも協働すると言及したのである。²⁹

それから1か月後、4月18日の防衛大臣記者会見で「One Theater」と「FOIP（筆者注：自由で開かれたインド太平洋）など、これまでのインド太平洋地域における構想との違いや、狙い」について質問された中谷防衛大臣は、「One Theater」について「自由で開かれたインド太平洋を実現するため」と答えている。³⁰

とはいえ、このFOIP自体が2018年1月までは後ろに「戦略」が付いていたのだが、2019年の外交青書では「戦略」が消えた、という経緯のある用語である。この「戦略」が抜け落ちたことについて、日本の中国への配慮を背景要因として挙げる説が少なくない。2018年10月に安倍総理が訪中し習近平主席と会談したことを踏まえれば、同説には説得力がある。³¹

このような背景を踏まえるならば、2025年4月時点の「One Theater」は、「トーンダウンしたFOIPを実現するための手段」となっており、強い抑止とは考えにくい。

「One Theater」の「One」に改めて注目するならば、中谷防衛大臣は同年5月31日の第22回IISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）ではこの用語を使わず、代わりに「OCEAN（One Cooperative Effort Among Nations）」を提唱した。³²「One Theater」から「One ~ Effort」への変化もトーンダウンと解釈できるのではないか。

シャングリラ会合は毎年シンガポールで開催されるので、当然ながら東南アジア諸国の関心は高い。中谷防衛大臣が、中国との関係を重視する東南アジア諸国に配慮し「Effort」を用いたとも推測できる。中谷防衛大臣はこの会合の声明ではロシアを名指ししながらも、中国は名指ししていない。声明の下記部分も注目される。

29 ヘグセス米国防長官による表敬-令和7年3月30日 | 政府広報オンライン (2025. 3. 30)
https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/prime_minister/202503/video-295487.html ※動画の3分0秒から3分44秒にかけてヘグセス国防長官が「One Theater」について述べている。

30 防衛省・自衛隊：防衛大臣記者会見 | 令和7年4月18日（金）09:16～09:51 (2025.4. 18)
<https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2025/0418a.html>

31 第196回国会における河野外務大臣の外交演説 | 外務省 (2018. 1. 22)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_002351.html

32 外交青書 2019 | 2 日本外交の展開 | 外務省 (作成年月日記載無し)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2019/html/chapter1_00_02.html#T001

33 防衛省・自衛隊：中谷防衛大臣の第22回IISSアジア安全保障会議への出席及び各国国防大臣等との会談等について（概要）(令和7年5月30日～6月1日)(作成年月日記載無し)
https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/iiss/iiss_shangrila_22nd.html

『南シナ海では、以前、サンゴ礁の埋立を伴う係争地形を「軍事化する意図はない」と宣言しましたが、まさに、その国が軍事化を急速に進めています。』

細かい話になるが、「宣言しました」の主語はこの一文の文頭には無く、後半部分に「その国」と曖昧に述べられているに過ぎない。一読すれば「その国」が「中国」を指すと分かるのだが、やはり日本政府の東南アジア諸国への配慮がうかがえるのである。

このように岸田から石破政権にかけて日本の東アジア安保政策は、他国の積極関与を促進する方向で進んできた。だが、現状では近隣、周辺、域外の国々のほとんどが乗り気でないと言える。ならば「抑止」の主対象である中国に対し「対話」で臨んだ方が現実的ではないだろうか。

石破総理は前掲2022年の自著『異論正論』でアジア版NATOに関し「中国に対しても『平和を維持するための仕組みですから、ぜひ中国も参加して下さい』という性質のものです」と述べている³⁴。

もちろん2024年9月のハドソン研究所宛論文では中国を名指ししており、石破総理の対中政策は「抑止」と「対話」、「硬」と「軟」が入り混じっている。だが、現状では公明党提案の東アジア版OSCEで「対話」の場を作り中国の参加を促進することが日本にとっても実益があると思えてならない。尹政権に比べ中国との関係改善を志向する韓国の李在明政権も東アジア版OSCEならば参加し易いはずである。

おわりに—石破政権における対東アジア政策、「抑止」から「対話」への転換—

NATOの東アジアへの関与を望んだ岸田政権と、東アジアにNATOのような安保枠組の構築を試みた石破政権は、アメリカ、イギリスの東アジアへの関与を求めるという点においては共通していたと言える。

だが、NATO東京事務所設置にフランス、ドイツが難色を示したという2025年6月の時事通信の報道が事実ならば、東アジアにNATOを関与させるという岸田総理の構想はいったん白紙に戻ったと言えるだろう。また、石破総理が2024年9月末に東アジア版NATO構想をアメリカのハドソン研究所で発表してからの東南アジア諸国、さらにはインドの消極的反応も看過できない。

そして韓国であるが、尹大統領から李大統領にかけてのNATOへの関わりには、岸田総理から石破総理にかけて見られたような共通性は確認できない。NATO首脳会合に尹大統領が2022年から2024年まで3年連続で参加してきた一方、李大統領は2025年のそれに不参加であったことが、その証左である。2025年7月初めには国会で共に民主党主導で軍用攻撃ヘリ「アパッチ」の購入予算が削減されており、李政権はやはり対北政策において「抑止」より「対話」に重点を置いていると言える。

アメリカも、2025年6月にトランプ大統領が習近平主席と電話会談した後、訪中予定であると述べたそうであり³⁵、対中牽制を主目的とした安保枠組構築には前向きにならないだろう。

34 前掲書、石破（2022）、7ページ。

35 Donald Trump confirms China trip after 'very good' call with Xi Jinping (2025. 6. 6)

石破総理は2022年の自著で東アジア地域の集団安保枠組みに言及した際「ぜひ中国も参加して下さい」という性質のもの」と述べている。2025年初めに公明党が提案した東アジア版OSCE構想を推進し、韓国を加盟国としたうえで、中国にも参加の扉を開くことが、上記の国際情勢を踏まえた現実的な対応ではないだろうか。

「はじめに」で紹介したように、石破総理は明治維新の内戦という「暴力」が海外にも及び、そのまま突き進んだ日本は太平洋戦争で破滅したと考えているようである。この「暴力」には、当時の欧米列強の軍事力重視・勢力圏拡大方針に影響された部分もあっただろう。

東アジア地域にNATOを引き込むのであれ、模倣するのであれ朝、中、露に抑止の姿勢で臨むのならば、欧米と組み、あるいは模倣し武力により半島・大陸に関与するという戦前の構図が再現されるおそれもある。例えば、日露戦争にはアメリカ・イギリスがロシアを抑えるため、日本を利用したという側面があった。

「近代の負」を直視する石破総理が対東アジア政策において「過去の歴史問題だけでなく、現在の安保問題でも対話を推進すること」が、日本の国益に最もかなうのではないかと筆者は考えている。